

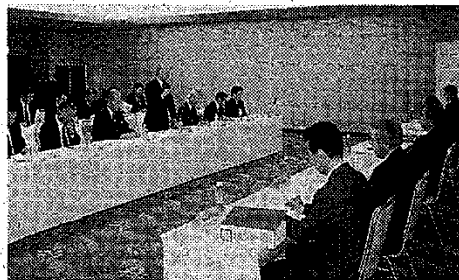
総合評価 三者会議

入札・契約制度以降、順次拡大

制度改正で落札率上昇

東北、宮城、青森、岩手、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、千葉、東京、神奈川、埼玉、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、徳島、高松、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、大分、熊本、鹿児島、沖縄

建設コンサルタント協会東北支部（遠藤敏雄支部長）と宮城県土木部との2009年度意見交換会が16日、仙台市青葉区のパレス宮城野で開かれた。写真。この中で協会員は、総合評価やプロポーザル方式などの技術力を重視した入札・契約制度の拡充、三者会議の対象工事の拡大などを要望。これに対して県側は、今年度から導入している総合評価および三者会議について来年度以降、順次拡大していく考えを示した。また、9月の低入札価格調査制度改正で調査基準価格と数値的失格判断基準額を引き上げたことにより、10、11月の平均落札率が上期（4～9月）に比べて9・7%上昇したことを説明した。



冒頭、あいさつに立った遠藤支部長は「県財政が困難な中にあるにもかかわらず、選択と集中を断行した結果、技術力が向上し、真に必要な社会資本が着実に整備されることを強く願う。われわれも技術力と

優良な社会資本を整備するためには、調査・設計段階からさまざまな検討を加えていく必要がある。会員企業が持っている優秀な技術と知識、経験が欠かせない。今後の社会

基盤整備にとって有意義な会議としたい」と応じた。議事では、①入札・契約制度②建設コンサルタントの新たな役割③品質の確保と照査④業務の円滑な遂行の4項目を中心に討議した。このうち、入札・契約制度については協会員は、技術力を重視した選定方式や、ダンピング（過度な安値受注）対策の強化、業務成績評定制度的活用および表彰制度の導入などを求めた。これに対して県側は、今年度15件の業務で総合評価方式の試行を予定しており、うち12件が落札決定していることを紹介した。さらに来年度以降、対象業務を拡大する考えを示した。

ダンピング対策強化については、低入札価格調査制度の改正により、平均落札率が上期の68・4%から、10、11月は78・1%に上昇したことを説明した。同県では、9月14日以降の公告案件から、一律設計額の6割としていた調査基準価格を業種・費目ごとに整理して設計額の7割程度に改めるとともに、数値的失格判断基準額を引き上げた。06年度から導入している業務成績評定制度的に關しては、未実施となっている表彰制度の実施に向けて前向きに検討していく考えを示した。建設コンサルタントの新たな役割として協会員は、発注者支援業務や、三者会議での活用を要望。県側は事業量が減少している中で、当面は発注者支援業務を外部委託する予定がないとした。一方、今年度10件の工事で試行している三者会議については、設計者と施工者に対しては、実施しているアンケートで、双方から肯定的な回答が得られていることから、来年度以降も継続・拡大していくとした。